

証券コード：7161

# 第2期

## 定時株主総会 招集ご通知

日時 平成26年6月24日（火曜日）  
午前10時

場所 山形市緑町一丁目2番36号  
遊学館 2階ホール

第2期定時株主総会会場は山形市となっております。末尾の株主総会会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。



株式会社じもとホールディングス

# 目次

第2 期定時株主総会招集ご通知	1
添付書類	
■事業報告	
1. 当社の現況に関する事項	3
2. 会社役員(取締役及び監査役)に関する事項	11
3. 社外役員に関する事項	12
4. 当社の株式に関する事項	14
5. 当社の新株予約権等に関する事項	16
6. 会計監査人に関する事項	16
7. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針	17
8. 業務の適正を確保する体制	17
9. 会計参与に関する事項	18
10. その他	18
■連結計算書類	
連結貸借対照表	19
連結損益計算書	20
連結株主資本等変動計算書	21
■個別計算書類	
貸借対照表	22
損益計算書	23
株主資本等変動計算書	24
■監査報告書	
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本	25
会計監査人の監査報告書謄本	26
監査役会の監査報告書謄本	27
■株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金処分の件	28
第2号議案 取締役12名選任の件	29
第3号議案 監査役1名選任の件	34
■会場ご案内図	
中継会場ご案内図	
株主総会会場ご案内図	

(証券コード 7161)  
平成26年6月5日

# 株 主 各 位

仙台市青葉区一番町二丁目1番1号  
株式会社 **じもとホールディングス**  
代表取締役社長 栗 野 学

## 第2期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第2期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、株主総会前日の営業時間終了時（平成26年6月23日（月曜日）午後5時10分）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

### 記

1. 日 時 平成26年6月24日（火曜日）午前10時  
2. 場 所 山形市緑町一丁目2番36号  
遊学館 2階ホール

- ・ 前回の定時株主総会は仙台市の仙台銀行本店9階講堂で開催いたしましたが、**今回の第2期定時株主総会につきましては、山形市の遊学館2階ホールでの開催とし、仙台市の仙台銀行本店9階講堂を中継会場とすることにいたします。**
- ・ 末尾の株主総会会場ご案内図及び中継会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。
- ・ なお、次回株主総会は仙台市で開催する予定としております。

### 3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第2期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第2期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 取締役12名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件

以上

- ~~~~~
- ※ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。
  - ※ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、計算書類の「個別注記表」及び連結計算書類の「連結注記表」につきましては、法令及び定款第26条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.jimoto-hd.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には掲載しておりません。  
したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人及び監査役が監査報告書を作成するに際して監査をした計算書類及び連結計算書類の一部であります。
  - ※ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.jimoto-hd.co.jp/>）に掲載させていただきます。

~~~~~ 《 仙台市の中継会場にご来場の株主様へ 》 ~~~~~

- ※ 仙台市の中継会場は、会社法上の株主総会の会場ではございません。中継会場では株主総会会場の模様を、スクリーンを通してご覧いただけるようになっておりますが、ご質問、賛否等株主様の権利のご行使はできませんので、ご了承願います。
- ※ 中継会場にご来場の場合は、議決権行使書用紙により、あらかじめ議決権のご行使をお済ませのうえ、中継会場入場票を会場受付へご提出くださいますよう、お願い申し上げます。

## 添付書類

第2期（平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで）事業報告

## 1. 当社の現況に関する事項

## (1) 企業集団の事業の経過及び成果等

## ① 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、銀行持株会社である当社、株式会社きらやか銀行（以下「きらやか銀行」といいます。）及び株式会社仙台銀行（以下「仙台銀行」といいます。）を含む連結子会社6社及び関連会社（持分法適用会社）2社で構成される企業集団であり、銀行業務を中心に、カード業務、ベンチャーキャピタル業務などの幅広い金融サービスを提供しております。

## ② 金融経済環境

当連結会計年度における国内経済は、各種経済対策や金融政策などの効果により円安・株高が進み、企業収益や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復の動きとなりました。先行きは、海外景気の下振れや消費税率の引上げによる影響が懸念される一方で、輸出の持ち直しや各種政策の効果によりさらなる景気の回復が期待されております。

当社グループの営業エリアである宮城県経済は、個人消費など一部に弱い動きがみられたものの、震災復旧に伴う公共工事や住宅工事などが高水準で推移し、総じて緩やかな回復傾向となりました。また、山形県経済は、雇用情勢が力強く改善する中、個人消費、住宅建設が前年を上回る水準で推移しており、景気は着実に持ち直しつつあります。

## ③ 企業集団の事業の経過及び成果

このような経済環境のもと、当社は、銀行子会社であるきらやか銀行及び仙台銀行とともに「じもとグループ」として、宮城と山形の「人・情報・産業」をつなぎ、お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを目指して震災復興支援をはじめとした各種施策に取り組んでおります。また、平成25年4月より、地元中小企業者への「本業支援」をグループの中長期的な経営戦略として掲げ、経営者の経営課題を徹底的に聴き、事業発展に向けた様々なニーズや課題等を解決するべく、グループ役職員が丸となって、人材育成や組織づくり、お客様への訪問活動を展開しております。

当連結会計年度における当社グループの経常収益は、資金運用収益及び役務取引等収益の拡大に努めた結果、前年度比77億10百万円増加の415億48百万円となりました。経常費用は、物件費を中心とした経費節減に努めたものの、前年度比36億33百万円増加の354億34百万円となりました。その結果、経常利益は前年度比40億78百万円増加の61億14百万円、当期純利益は前年度比27億11百万円増加の46億61百万円となりました。

なお、前連結会計年度の経営成績は、平成24年10月の当社設立において、企業結合会計上の取得企業をきらやか銀行としたため、きらやか銀行の前連結会計年度の経営成績を基礎に、仙

台銀行の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの経営成績を連結したものとなっております。

当連結会計年度の財政状態につきましては、総資産は前年度末比958億円増加の2兆4,450億円となりました。また、純資産は前年度末比15億円増加の1,052億円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は前年度末比294億円増加の1兆5,219億円、預金残高（譲渡性預金含む）は前年度末比703億円増加の2兆2,712億円、有価証券残高は前年度末比427億円増加の7,301億円となりました。

なお、主要な子会社の損益等につきましては、以下の通りとなりました。  
【きらやか銀行（単体）の損益及び主要勘定残高（末残）】

(単位：億円)

|                |               | 平成24年度 | 平成25年度 | 増減  |
|----------------|---------------|--------|--------|-----|
| 損益             | 経常収益          | 259    | 248    | △11 |
|                | コア業務粗利益       | 209    | 198    | △11 |
|                | コア業務純益        | 61     | 51     | △10 |
|                | 経常利益          | 11     | 34     | 23  |
|                | 当期純利益         | 10     | 22     | 12  |
| 主要勘定残高<br>(末残) | 総資産           | 13,362 | 13,725 | 363 |
|                | 預金等（譲渡性預金を含む） | 12,414 | 12,567 | 153 |
|                | 総預かり資産        | 1,754  | 1,784  | 30  |
|                | 貸出金           | 9,318  | 9,438  | 120 |
|                | 有価証券          | 3,277  | 3,519  | 242 |

【仙台銀行（単体）の損益及び主要勘定残高（末残）】

(単位：億円)

|                |               | 平成24年度 | 平成25年度 | 増減  |
|----------------|---------------|--------|--------|-----|
| 損益             | 経常収益          | 177    | 166    | △10 |
|                | コア業務粗利益       | 124    | 131    | 7   |
|                | コア業務純益        | 17     | 22     | 5   |
|                | 経常利益          | 24     | 30     | 6   |
|                | 当期純利益         | 23     | 25     | 1   |
| 主要勘定残高<br>(末残) | 総資産           | 10,189 | 10,780 | 590 |
|                | 預金等（譲渡性預金を含む） | 9,640  | 10,194 | 554 |
|                | 総預かり資産        | 652    | 731    | 78  |
|                | 貸出金           | 5,573  | 5,750  | 177 |
|                | 有価証券          | 3,667  | 3,846  | 179 |

#### ④ 企業集団の対処すべき課題

未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から3年が経過し、宮城県では災害廃棄物の処理・処分が終了するなど着実に復興への取組みが進んでおります。しかしながら、人材不足や資材の高騰等の影響により、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業、災害公営住宅の供給が計画から大幅に遅延しているほか、震災前の業況に回復していない被災企業も多い状況にあるなど復興は道半ばであり、沿岸地域を中心に被災地を取り巻く環境は依然として厳しく、今後も復興支援に向けた地域金融機関の役割は非常に重要であると考えております。

当社グループは、経営統合の効果を早期に実現するとともに、国の資本参加に伴い策定しました「経営強化計画」を着実に実行することで、東日本大震災からの復興支援及び中小規模事業者等に対する信用供与の円滑化にさらに積極的に貢献してまいります。

### (2) 企業集団及び当社の財産及び損益の状況

#### イ. 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：億円)

|         | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|
| 連結経常収益  | —      | —      | 338    | 415    |
| 連結経常利益  | —      | —      | 20     | 61     |
| 連結当期純利益 | —      | —      | 19     | 46     |
| 連結包括利益  | —      | —      | 75     | 37     |
| 連結純資産額  | —      | —      | 1,036  | 1,052  |
| 連結総資産額  | —      | —      | 23,492 | 24,450 |

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、平成24年10月1日設立のため、平成23年度以前については記載しておりません。

3. 当社は、平成24年10月1日付で株式会社きらやか銀行（以下「きらやか銀行」）と株式会社仙台銀行（以下「仙台銀行」）の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、きらやか銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、平成24年度の連結経営成績は、取得企業であるきらやか銀行の連結経営成績を基礎に、仙台銀行の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの連結経営成績を連結したものとなります。



## ロ. 当社の財産状況及び損益の状況

(単位：億円)

|              | 平成22年度   | 平成23年度   | 平成24年度      | 平成25年度      |
|--------------|----------|----------|-------------|-------------|
| 営業収益         | —        | —        | 12          | 16          |
| 受取配当額        | —        | —        | 10          | 12          |
| 銀行業を営む子会社    | —        | —        | 10          | 12          |
| その他の子会社      | —        | —        | —           | —           |
| 当期純利益        | 一百万円     | 一百万円     | 1,124百万円    | 1,310百万円    |
| 1株当たり当期純利益   | 円 銭<br>— | 円 銭<br>— | 円 銭<br>5 19 | 円 銭<br>5 18 |
| 総資産          | —        | —        | 945         | 948         |
| 銀行業を営む子会社株式等 | —        | —        | 935         | 935         |
| その他の子会社株式等   | —        | —        | —           | —           |

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、平成24年10月1日設立のため、平成23年度以前については記載しておりません。

## (3) 企業集団の使用人の状況

|      | 当年度末   |     | 前年度末   |     |
|------|--------|-----|--------|-----|
|      | 銀行業    | その他 | 銀行業    | その他 |
| 使用人数 | 1,673人 | 71人 | 1,667人 | 73人 |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

(4) 企業集団の主要な営業所等の状況

イ. 銀行業

株式会社きらやか銀行

|       | 当 年 度 末  | 前 年 度 末  |
|-------|----------|----------|
|       | 店 うち出張所  | 店 うち出張所  |
| 山 形 県 | 99 ( 2)  | 99 ( 2)  |
| 宮 城 県 | 7 ( 1)   | 7 ( 1)   |
| 福 島 県 | 1 ( —)   | 1 ( —)   |
| 秋 田 県 | 2 ( —)   | 2 ( —)   |
| 新 潟 県 | 5 ( —)   | 5 ( —)   |
| 東 京 都 | 2 ( —)   | 2 ( —)   |
| 埼 玉 県 | 1 ( —)   | 1 ( —)   |
| 合 計   | 117 ( 3) | 117 ( 3) |

(注) 上記のほか、当年度末において店舗外現金自動設備を138か所設置しております。

株式会社仙台銀行

|       | 当 年 度 末 | 前 年 度 末 |
|-------|---------|---------|
|       | 店 うち出張所 | 店 うち出張所 |
| 宮 城 県 | 72 ( 5) | 72 ( 5) |
| 東 京 都 | — ( —)  | — ( —)  |
| 合 計   | 72 ( 5) | 72 ( 5) |

(注) 上記のほか、当年度末において店舗外現金自動設備を90か所設置しております。

(5) 企業集団の設備投資の状況

イ. 設備投資の総額

(単位：百万円)

|               | 銀 行 業 | そ の 他 | 合 計   |
|---------------|-------|-------|-------|
| 設 備 投 資 の 総 額 | 2,455 | —     | 2,455 |

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## ロ. 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

| 事業別 | 会社名       | 内容       | 金額    |
|-----|-----------|----------|-------|
| 銀行業 | (株)きらやか銀行 | 店舗新築・改修等 | 47    |
|     | (株)仙台銀行   | 店舗新築・改修等 | 1,571 |

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社等の状況

## イ. 親会社の状況

該当事項はありません。

## ロ. 子会社等の状況

| 会社名                     | 所在地    | 主要業務内容                          | 設<br>年<br>月<br>日 | 資本金           | 当社が有する<br>子会社等の<br>議決権比率 | その他 |
|-------------------------|--------|---------------------------------|------------------|---------------|--------------------------|-----|
| 株式会社きらやか銀行              | 山形県山形市 | 銀行業                             | 平成19年<br>5月7日    | 百万円<br>22,700 | 100.00%                  | —   |
| 株式会社仙台銀行                | 仙台市青葉区 | 銀行業                             | 昭和26年<br>5月25日   | 百万円<br>22,485 | 100.00%                  | —   |
| 山形ビジネスサービス株式会社          | 山形県山形市 | 事務受託業務                          | 昭和56年<br>1月23日   | 百万円<br>10     | 100.00%                  | —   |
| きらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社 | 山形県山形市 | 金銭貸付業務                          | 平成23年<br>2月22日   | 百万円<br>50     | 100.00%                  | —   |
| きらやかカード株式会社             | 山形県山形市 | クレジットカード、<br>信用保証業務             | 昭和63年<br>8月1日    | 百万円<br>30     | 100.00%                  | —   |
| きらやかキャピタル株式会社           | 山形県山形市 | ベンチャー<br>キャピタル業務                | 平成8年<br>4月3日     | 百万円<br>30     | 55.00%                   | —   |
| 株式会社東北<br>バンキングシステムズ    | 山形県山形市 | 電子計算処理受託業務                      | 平成7年<br>12月12日   | 百万円<br>60     | 28.42%                   | —   |
| 株式会社富士通山形<br>インフォテックノ   | 山形県山形市 | コンピューターシス<br>テム開発・保守・<br>運用受託業務 | 昭和49年<br>10月31日  | 百万円<br>60     | 49.00%                   | —   |

(注) 1. 「当社が有する子会社等の議決権比率」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 「当社が有する子会社等の議決権比率」は、間接保有等を含んでおります。

3. 株式会社東北バンキングシステムズと株式会社富士通山形インフォテックノは、持分法適用関連会社であります。

4. 仙銀ビジネス株式会社は、平成26年3月1日を効力発生日として、株式会社仙台銀行が存続会社となり同社を吸収合併いたしました。

- (7) 主要な借入先  
該当事項はありません。
- (8) 事業譲渡等の状況  
該当事項はありません。
- (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 2. 会社役員（取締役及び監査役）に関する事項

## (1) 会社役員の場合

(平成25年度末現在)

| 氏名                | 地位及び担当        | 重要な兼職                                                        | その他          |
|-------------------|---------------|--------------------------------------------------------------|--------------|
| 鈴木 隆              | 代表取締役会長       | (株)仙台銀行代表取締役頭取                                               | —            |
| 栗野 学              | 代表取締役社長       | (株)きらやか銀行代表取締役頭取                                             | —            |
| 御園生 勇 郎           | 取締役           | (株)仙台銀行代表取締役専務                                               | —            |
| 東海林 賢 市           | 取締役           | (株)きらやか銀行代表取締役常務                                             | —            |
| 高橋 博              | 取締役           | (株)仙台銀行常務取締役                                                 | —            |
| 須藤 庄一郎            | 取締役           | (株)きらやか銀行代表取締役常務                                             | —            |
| 斎藤 義 明            | 取締役           | (株)仙台銀行常務取締役                                                 | —            |
| 佐川 章              | 取締役           | (株)きらやか銀行常務取締役                                               | —            |
| 田中 達彦             | 取締役           | (株)きらやか銀行常務取締役                                               | —            |
| 芳賀 隆之             | 取締役<br>総合企画部長 | (株)仙台銀行取締役                                                   | —            |
| 坂本 行由             | 取締役<br>総合企画部長 | (株)きらやか銀行取締役                                                 | —            |
| 熊谷 満              | 取締役(社外)       | (株)仙台銀行取締役(社外)<br>(株)ユアテック代表取締役会長                            | —            |
| 長谷部 俊一            | 常勤監査役         | (株)仙台銀行監査役                                                   | —            |
| 笹島 富二雄            | 監査役(社外)       | (株)きらやか銀行監査役(社外)<br>久遠特許事務所 共同代表<br>東北大学特任教授(客員)<br>山形大学客員教授 | —            |
| 菅野 國夫             | 監査役(社外)       | (株)仙台銀行監査役(社外)<br>東北学院大学名誉教授<br>弁護士                          | —            |
| 伊藤 吉明             | 監査役(社外)       | (株)きらやか銀行監査役(社外)<br>伊藤公認会計士事務所所長                             | —            |
| 当事業年度中に退任(辞任)した役員 |               |                                                              |              |
| 三井 精一             | 代表取締役会長       | (株)仙台銀行代表取締役頭取                                               | 平成25年6月25日退任 |
| 馬場 豊              | 取締役           | (株)仙台銀行代表取締役専務                                               | 平成25年6月6日辞任  |

- (注) 1. 取締役の熊谷満氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役の笹島富二雄氏、菅野國夫氏及び伊藤吉明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 笹島富二雄氏は、平成26年4月17日に逝去したことに伴い、監査役を退任しております。

4. 監査役の菅野國夫氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
5. 伊藤吉明氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当事業年度中に退任した（辞任）した役員の地位は退任時のものであります。

## (2) 会社役員に対する報酬等

(単位：百万円)

| 区 分 | 支給人数 | 報酬等 |
|-----|------|-----|
| 取締役 | 14   | 53  |
| 監査役 | 4    | 12  |
| 合計  | 18   | 66  |

- (注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 報酬限度額は、平成25年6月25日開催の当社定時株主総会において、取締役が1億8千万円以内（うち社外取締役250万円以内）、監査役が6千万円以内と決議いただいております。

## 3. 社外役員に関する事項

### (1) 社外役員の兼職その他の状況

| 氏 名              | 兼職その他の状況                                                     |
|------------------|--------------------------------------------------------------|
| 熊 谷 満<br>(取締役)   | (株)仙台銀行取締役(社外)<br>(株)ユアテック代表取締役会長                            |
| 笹 島 富二雄<br>(監査役) | (株)きらやか銀行監査役(社外)<br>久遠特許事務所 共同代表<br>東北大学特任教授(客員)<br>山形大学客員教授 |
| 菅 野 國 夫<br>(監査役) | (株)仙台銀行監査役(社外)<br>東北学院大学名誉教授<br>弁護士                          |
| 伊 藤 吉 明<br>(監査役) | (株)きらやか銀行監査役(社外)<br>伊藤公認会計士事務所所長                             |

- (注) 1. 社外取締役の熊谷満氏、社外監査役の菅野國夫氏が兼職しております株式会社仙台銀行は、当社の子会社ではありません。
2. 社外監査役の笹島富二雄氏及び伊藤吉明氏が兼職しております株式会社きらやか銀行は、当社の子会社ではありません。
3. 笹島富二雄氏は、平成26年4月17日に逝去したことに伴い、当社及びきらやか銀行の監査役を退任しております。

(2) 社外役員の主な活動状況

| 氏名              | 在任期間      | 取締役会等への出席状況                                    | 取締役会等における発言<br>その他の活動状況                                                              |
|-----------------|-----------|------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 熊谷 満<br>(取締役)   | 1年<br>6ヶ月 | 当期開催の取締役会17回のうち14回出席しております。                    | 取締役会において議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                                                       |
| 笹島 富二雄<br>(監査役) | 1年<br>6ヶ月 | 当期開催の取締役会17回のうち16回出席し、また監査役会16回のうち16回出席しております。 | 取締役会において疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。<br>監査役会において監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。 |
| 菅野 國夫<br>(監査役)  | 1年<br>6ヶ月 | 当期開催の取締役会17回のうち10回出席し、また監査役会16回のうち9回出席しております。  | 取締役会において疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。<br>監査役会において監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。 |
| 伊藤 吉明<br>(監査役)  | 1年<br>6ヶ月 | 当期開催の取締役会17回のうち17回出席し、また監査役会16回のうち16回出席しております。 | 取締役会において疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。<br>監査役会において監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。 |

(3) 責任限定契約

当社は、定款において、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の概要は以下の通りであります。

| 氏名     | 責任限定契約の内容の概要                                                                                     |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 熊谷 満   | 会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意にしてかつ重大なる過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする。 |
| 笹島 富二雄 |                                                                                                  |
| 菅野 國夫  |                                                                                                  |
| 伊藤 吉明  |                                                                                                  |

(4) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

|        | 支給人数 | 当社からの報酬等 | 当社の親会社等からの報酬等 |
|--------|------|----------|---------------|
| 報酬等の合計 | 4    | 4        | —             |

(5) 社外役員の意見

該当事項はありません。

#### 4. 当社の株式に関する事項

##### (1) 株式数

|            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 1,600,000千株 |
| うち         |             |
| 普通株式       | 1,600,000千株 |
| B種優先株式     | 130,000千株   |
| C種優先株式     | 200,000千株   |
| D種優先株式     | 200,000千株   |
| ② 発行済株式の総数 |             |
| 普通株式       | 178,867千株   |
|            | (うち自己株式3千株) |
| B種優先株式     | 130,000千株   |
| C種優先株式     | 100,000千株   |
| D種優先株式     | 50,000千株    |
| ③ 当年度末株主数  |             |
| 普通株式       | 14,713名     |
| B種優先株式     | 1名          |
| C種優先株式     | 1名          |
| D種優先株式     | 1名          |



## (2) 大株主

普通株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式につきましては、発行済株式の総数の上位10名の株主を記載しております。

## ① 普通株式

| 株主の氏名又は名称                  | 当社への出資状況    |           |
|----------------------------|-------------|-----------|
|                            | 持株数         | 持株比率      |
| 株式会社みずほ銀行                  | 千株<br>6,149 | %<br>3.43 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）  | 5,851       | 3.27      |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） | 5,649       | 3.15      |
| きらやか銀行行員持株会                | 5,588       | 3.12      |
| 三井住友海上火災保険株式会社             | 3,285       | 1.83      |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）    | 1,796       | 1.00      |
| 東京海上日動火災保険株式会社             | 1,427       | 0.79      |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口3） | 1,378       | 0.77      |
| 仙台銀行職員持株会                  | 1,323       | 0.73      |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2） | 1,311       | 0.73      |

## ② B種優先株式

| 株主の氏名又は名称  | 当社への出資状況      |             |
|------------|---------------|-------------|
|            | 持株数           | 持株比率        |
| 株式会社整理回収機構 | 千株<br>130,000 | %<br>100.00 |

## ③ C種優先株式

| 株主の氏名又は名称  | 当社への出資状況      |             |
|------------|---------------|-------------|
|            | 持株数           | 持株比率        |
| 株式会社整理回収機構 | 千株<br>100,000 | %<br>100.00 |

#### ④ D種優先株式

| 株主の氏名又は名称           | 当社への出資状況     |             |
|---------------------|--------------|-------------|
|                     | 持 株 数        | 持 株 比 率     |
| 株 式 会 社 整 理 回 収 機 構 | 千株<br>50,000 | %<br>100.00 |

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、持株数を発行済株式の総数（自己株式を除く）で除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

#### 5. 当社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 6. 会計監査人に関する事項

##### (1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

| 氏 名 又 は 名 称                  | 当該事業年度に係る報酬等 | その他 |
|------------------------------|--------------|-----|
| 新日本有限責任監査法人                  |              |     |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲 芳 | 16           | 1   |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 瀬底 治 啓 |              |     |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 窪 寺 信  |              |     |

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社、子会社及び子法人等が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は、111百万円であります。

3. 非監査業務に基づく報酬は、バーゼルⅢ規制対応に関する助言業務に対する支払いであります。

##### (2) 責任限定契約

該当事項はありません。

##### (3) 会計監査人に関するその他の事項

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人の解任につきましては、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当した場合に、取締役会並びに監査役会において検討いたします。

また、不再任につきましては、会計監査人の職務遂行の状況、監査の品質等を総合的に勘案して、取締役会並びに監査役会において検討いたします。

## 7. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

## 8. 業務の適正を確保する体制

当社は、会社法及び会社法施行規則の規定に従い、当社及び当社グループの業務の健全性及び適切性を確保するため、以下の「内部統制基本方針」を制定しております。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 当社は、当社及び当社グループの役職員が法令や諸規則を遵守し、業務の適正かつ健全な運営を図るために、コンプライアンス基本方針を制定する。また、コンプライアンスの具体的な行動指針として、コンプライアンス規程を制定する。
  - ② 当社は、グループコンプライアンス委員会を設置し、当社及び当社グループのコンプライアンス実施状況を監視し、コンプライアンス体制の充実に向けた課題を協議する。
  - ③ 当社は、コンプライアンス統括部署として、リスク統括部を設置する。リスク統括部は、コンプライアンスに関する諸施策の立案、周知徹底指導及びその進捗状況を一元的に管理する。
  - ④ 監査部は、当社及び当社グループのコンプライアンス遵守態勢の監査を定期的を実施し、監査結果を取締役会へ報告する。
  - ⑤ 取締役会は、役職員等が社内外に設置した通報・相談窓口に対して、組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報を行った場合に、当該通報等を適正に処理し、通報者等を保護する態勢を構築する。
  - ⑥ 当社は、反社会的勢力等との関係を遮断するために、反社会的勢力への対応に係る基本方針を制定する。また、リスク統括部において反社会的勢力による被害を防止するための一元的な管理態勢、反社会的勢力に係る連絡・連携態勢を構築する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ① 取締役会は、取締役の職務の執行に係る情報を相当期間保存・管理する態勢を構築する。また、文書管理規程に基づき、株主総会、取締役会等取締役が関与する重要会議の議事録を作成し、保存するものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 当社は、当社及び当社グループの経営の健全性を確立し、各種リスクに見合った適正な収益を確保するためにリスク管理方針を制定する。
  - ② 当社は、当社及び当社グループの業務の適切性及び健全性を確保するため、統合的リスク管理規程を制定し、リスクの種類・範囲に対応した適正なリスク管理を行う。
  - ③ 当社は、グループリスク管理委員会を設置し、当社及び当社グループにおける各種リスクを包括的に認識し、リスクをその特性に応じた適正な範囲・規模で一元的に統括・管理することにより、リスク管理態勢の強化・充実を図る。
  - ④ 当社は、当社及び当社グループの統合的なりリスク管理態勢を確立するために、リスク統括部を設置し、統合的なりリスク管理機能及び相互牽制機能を確保し、必要な体制を構築する。
  - ⑤ 当社は、監査部がリスク統括部のリスク管理態勢の適切性及び有効性を検証する体制を構築し、適時適切に報告させるとともに、外部監査機関と連携して、リスク管理態勢の充実強化を図る。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役会は、決定事項について、法令に定めるもののほか、定款及び取締役会規程に定めるものとする。
  - ② 取締役会は、取締役をはじめ全役職員の職務の執行が効率的に行われるよう組織規程、業務分掌規程、及び職務権限規程により職務・権限・意思決定のルールを策定する。
- (5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社は、当社グループの健全かつ円滑な運営を図るため、グループ経営管理規程を制定する。また、子会社から適時に業務及び財務に係る報告を受け、子会社の統括管理を行う。
  - ② 当社は、当社及び当社グループの財務報告に係る内部統制態勢を整備し、財務報告の適正性・信頼性を確保する。
  - ③ 当社は、グループ内取引等について法令等に則した適切な対応を行うとともに、グループ内取引等に係る基本方針、グループ内の業務提携等に係る基本方針を制定し、グループの業務の健全性の確保に重点を置いた適切な管理を行う。
  - ④ リスク統括部は、当社グループ全体として適正な体制が確保されるよう子会社におけるコンプライアンス体制等について指導する。
  - ⑤ 監査部は、内部監査方針に基づき、業務の適正な運営を確保するため監査を実施し、かつその適正化を図るために必要な助言を行う。
- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- ① 監査役は、その職務について効率性及び実効性を高めるため、取締役会に対し、監査役の職務を補助すべき使用人（以下、「補助者」という）の配置を求めることができる。
- (7) 前号の補助者の取締役からの独立性に関する事項
- ① 補助者の任命・異動・人事評価・懲戒処分については、あらかじめ監査役の同意を得るものとする。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役及び使用人は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがあることを発見したときは、直ちに、当該事実を監査役会へ報告する。また、監査役会は、法令及び諸規則に定める事項のほか、必要に応じて、内部監査部門等の使用人その他の者に対して報告を求めることができる。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役は、取締役会その他重要な会議へ出席するとともに、会計監査人、代表取締役、子会社の監査役及びリスク統括部、監査部、内部統制機能を所管する社内部署と意見交換し、連携を図ることにより、監査を実効的に行う。

## 9. 会計参与に関する事項

該当事項はありません。

## 10. その他

該当事項はありません。

## 第2期末（平成26年3月31日現在）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 科 目               | 金 額       | 科 目                       | 金 額       |
|-------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| （ 資 産 の 部 ）       |           | （ 負 債 の 部 ）               |           |
| 現 金 預 け 金         | 147,394   | 預 金                       | 2,070,048 |
| コールローン及び買入手形      | 10,000    | 譲 渡 性 預 金                 | 201,156   |
| 買 入 金 銭 債 権       | 844       | コールマネー及び売渡手形              | 10,000    |
| 商 品 有 価 証 券       | 20        | 借 用 金                     | 22,348    |
| 有 価 証 券           | 730,153   | 外 国 為 替                   | 13        |
| 貸 出 金             | 1,521,945 | 社 債                       | 5,800     |
| 外 国 為 替           | 513       | そ の 他 負 債                 | 12,449    |
| そ の 他 資 産         | 7,889     | 賞 与 引 当 金                 | 210       |
| 有 形 固 定 資 産       | 24,488    | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 2,796     |
| 建 物               | 7,772     | 利 息 返 還 損 失 引 当 金         | 11        |
| 土 地               | 14,140    | 睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金     | 442       |
| リ ー ス 資 産         | 82        | 偶 発 損 失 引 当 金             | 81        |
| 建 設 仮 勘 定         | 247       | 繰 延 税 金 負 債               | 3,153     |
| その他の有形固定資産        | 2,245     | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債   | 1,989     |
| 無 形 固 定 資 産       | 2,967     | 支 払 承 諾                   | 9,382     |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 1,896     | 負 債 の 部 合 計               | 2,339,883 |
| の れ ん             | 844       | （ 純 資 産 の 部 ）             |           |
| その他の無形固定資産        | 226       | 資 本 金                     | 17,000    |
| 退 職 給 付 に 係 る 資 産 | 383       | 資 本 剰 余 金                 | 67,138    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 4,856     | 利 益 剰 余 金                 | 13,110    |
| 支 払 承 諾 見 返       | 9,382     | 自 己 株 式                   | △0        |
| 貸 倒 引 当 金         | △15,750   | 株 主 資 本 合 計               | 97,247    |
| 資 産 の 部 合 計       | 2,445,089 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 4,433     |
|                   |           | 土 地 再 評 価 差 額 金           | 3,432     |
|                   |           | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額   | △1,190    |
|                   |           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 | 6,676     |
|                   |           | 少 数 株 主 持 分               | 1,281     |
|                   |           | 純 資 産 の 部 合 計             | 105,206   |
|                   |           | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計     | 2,445,089 |

## 第2期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで) 連結損益計算書

(単位：百万円)

|   | 科 目                             | 金 額    |
|---|---------------------------------|--------|
| 経 | 常 収 益                           | 41,548 |
| 資 | 金 運 用 収 益                       | 32,558 |
|   | 貸 出 金 利 息                       | 25,366 |
|   | 有 価 証 券 利 息 配 当 金               | 6,913  |
|   | コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息 | 173    |
|   | 預 け 金 利 息                       | 24     |
|   | そ の 他 の 受 入 利 息                 | 79     |
| 役 | 務 取 引 等 収 益                     | 5,902  |
| そ | の 他 業 務 収 益                     | 1,190  |
| そ | の 他 経 常 収 益                     | 1,898  |
|   | 貸 倒 引 当 金 戻 入 益                 | 374    |
|   | 償 却 債 権 取 立 益                   | 584    |
|   | そ の 他 の 経 常 収 益                 | 938    |
| 経 | 常 費 用                           | 35,434 |
| 資 | 金 調 達 費 用                       | 2,683  |
|   | 預 金 利 息                         | 2,043  |
|   | 譲 渡 性 預 金 利 息                   | 171    |
|   | コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息 | 0      |
|   | 借 用 金 利 息                       | 33     |
|   | 社 債 利 息                         | 247    |
|   | そ の 他 の 支 払 利 息                 | 186    |
| 役 | 務 取 引 等 費 用                     | 2,583  |
| そ | の 他 業 務 費 用                     | 1,287  |
| 営 | 業 経 常 費 用                       | 27,307 |
| そ | の 他 経 常 費 用                     | 1,571  |
| 経 | 特 常 利 益                         | 6,114  |
| 特 | 別 利 益                           | 8      |
|   | 固 定 資 産 処 分 益                   | 8      |
|   | 別 損 失                           | 1,137  |
|   | 固 定 資 産 処 分 損 失                 | 70     |
|   | 減 損 損 失                         | 1,005  |
|   | 退 職 給 付 制 度 改 定 損 失             | 61     |
| 税 | 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益             | 4,986  |
| 法 | 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税           | 361    |
| 法 | 人 税 等 調 整 額                     | △102   |
| 法 | 人 税 等 合 計                       | 259    |
| 少 | 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益       | 4,726  |
| 少 | 数 株 主 利 益                       | 65     |
| 当 | 期 純 利 益                         | 4,661  |

## 第2期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで） 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

|                       | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-----------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                       | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高             | 17,000  | 67,138    | 8,851     | △0      | 92,989      |
| 当 期 変 動 額             |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当           |         |           | △935      |         | △935        |
| 当 期 純 利 益             |         |           | 4,661     |         | 4,661       |
| 自 己 株 式 の 取 得         |         |           |           | △0      | △0          |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 |         |           | 533       |         | 533         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）   |         |           |           |         |             |
| 当 期 変 動 額 合 計         | -       | -         | 4,258     | △0      | 4,258       |
| 当 期 末 残 高             | 17,000  | 67,138    | 13,110    | △0      | 97,247      |

|                       | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |                 |                         |                           | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------|-------------------------|-----------------|-------------------------|---------------------------|-------------|-----------|
|                       | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |             |           |
| 当 期 首 残 高             | 5,473                   | 3,965           | -                       | 9,439                     | 1,222       | 103,651   |
| 当 期 変 動 額             |                         |                 |                         |                           |             |           |
| 剰 余 金 の 配 当           |                         |                 |                         |                           |             | △935      |
| 当 期 純 利 益             |                         |                 |                         |                           |             | 4,661     |
| 自 己 株 式 の 取 得         |                         |                 |                         |                           |             | △0        |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 |                         |                 |                         |                           |             | 533       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）   | △1,039                  | △533            | △1,190                  | △2,762                    | 59          | △2,703    |
| 当 期 変 動 額 合 計         | △1,039                  | △533            | △1,190                  | △2,762                    | 59          | 1,554     |
| 当 期 末 残 高             | 4,433                   | 3,432           | △1,190                  | 6,676                     | 1,281       | 105,206   |

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

## 第2期末（平成26年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

| 科 目                        | 金 額           | 科 目                          | 金 額           |
|----------------------------|---------------|------------------------------|---------------|
| <b>（ 資 産 の 部 ）</b>         |               | <b>（ 負 債 の 部 ）</b>           |               |
| <b>流 動 資 産</b>             |               | <b>流 動 負 債</b>               |               |
| 現金及び預金                     | 994           | 未払金                          | 0             |
| 貯蔵品                        | 0             | 未払費用                         | 1             |
| 前払費用                       | 3             | 未払法人税等                       | 3             |
| 未収収益                       | 0             | 未払消費税等                       | 2             |
| 未収入金                       | 258           | 未払配当金                        | 6             |
| 繰延税金資産                     | 4             | その他の                         | 7             |
| その他の                       | 1             | <b>流 動 負 債 合 計</b>           | <b>22</b>     |
| <b>流 動 資 産 合 計</b>         | <b>1,263</b>  | <b>負 債 の 部 合 計</b>           | <b>22</b>     |
| <b>固 定 資 産</b>             |               | <b>（ 純 資 産 の 部 ）</b>         |               |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>         |               | <b>株 主 資 本</b>               |               |
| 工具、器具及び備品                  | 10            | 資 本 金                        | 17,000        |
| <b>有 形 固 定 資 産 合 計</b>     | <b>10</b>     | 資 本 剰 余 金                    |               |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>         |               | 資 本 準 備 金                    | 15,500        |
| 商標権                        | 0             | その他資本剰余金                     | 60,868        |
| ソフトウェア                     | 19            | <b>資 本 剰 余 金 合 計</b>         | <b>76,368</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産 合 計</b>     | <b>19</b>     | <b>利 益 剰 余 金</b>             |               |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>     |               | そ の 他 利 益 剰 余 金              |               |
| 関係会社株式                     | 93,566        | 繰越利益剰余金                      | 1,499         |
| 敷金                         | 7             | <b>利 益 剰 余 金 合 計</b>         | <b>1,499</b>  |
| 繰延税金資産                     | 0             | <b>自 己 株 式</b>               | <b>△0</b>     |
| その他の                       | 1             | <b>株 主 資 本 合 計</b>           | <b>94,867</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産 合 計</b> | <b>93,575</b> | <b>純 資 産 の 部 合 計</b>         | <b>94,867</b> |
| <b>固 定 資 産 合 計</b>         | <b>93,604</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b> | <b>94,890</b> |
| <b>繰 延 資 産</b>             |               |                              |               |
| 創立費                        | 9             |                              |               |
| 株式交付費                      | 12            |                              |               |
| <b>繰 延 資 産 合 計</b>         | <b>22</b>     |                              |               |
| <b>資 産 の 部 合 計</b>         | <b>94,890</b> |                              |               |



## 第2期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額   |
|-------------------------|-------|
| 営 業 収 益                 |       |
| 手 数 料 収 入               | 371   |
| 受 取 配 当 金               | 1,297 |
| 営 業 収 益 合 計             | 1,669 |
| 営 業 費 用                 |       |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 345   |
| 営 業 費 用 合 計             | 345   |
| 営 業 利 益                 | 1,323 |
| 営 業 外 収 益               |       |
| 受 取 利 息                 | 0     |
| 受 取 家 賃                 | 7     |
| 雑 収 入                   | 0     |
| 営 業 外 収 益 合 計           | 8     |
| 営 業 外 費 用               |       |
| 創 立 費 償 却               | 2     |
| 株 式 交 付 費 償 却           | 7     |
| 雑 損 失                   | 0     |
| 営 業 外 費 用 合 計           | 10    |
| 経 常 利 益                 | 1,320 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 1,320 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 10    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △0    |
| 法 人 税 等 合 計             | 9     |
| 当 期 純 利 益               | 1,310 |

## 第2期（平成25年4月1日から）株主資本等変動計算書 （平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

|               | 株 主 資 本 |           |                 |               |                 |               |         |           | 純 資 産 計 |
|---------------|---------|-----------|-----------------|---------------|-----------------|---------------|---------|-----------|---------|
|               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金       |               | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 |         |
|               |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 合 計 |         |           |         |
| 当 期 首 残 高     | 17,000  | 15,500    | 60,868          | 76,368        | 1,124           | 1,124         | △0      | 94,493    | 94,493  |
| 当 期 変 動 額     |         |           |                 |               |                 |               |         |           |         |
| 剰 余 金 の 配 当   |         |           |                 |               | △935            | △935          |         | △935      | △935    |
| 当 期 純 利 益     |         |           |                 |               | 1,310           | 1,310         |         | 1,310     | 1,310   |
| 自 己 株 式 の 取 得 |         |           |                 |               |                 |               | △0      | △0        | △0      |
| 当 期 変 動 額 合 計 | -       | -         | -               | -             | 374             | 374           | △0      | 374       | 374     |
| 当 期 末 残 高     | 17,000  | 15,500    | 60,868          | 76,368        | 1,499           | 1,499         | △0      | 94,867    | 94,867  |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

招集ご通知

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月14日

株式会社 じもとホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |                |
|--------------------|----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 齋藤 憲 芳 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 瀬底 治 啓 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 窪 寺 信 ㊞  |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社じもとホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社じもとホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月14日

株式会社 じもとホールディングス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |                |
|--------------------|----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 齋藤 憲 芳 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 瀬底 治 啓 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 窪 寺 信 ㊞  |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社じもとホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第2期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第2期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、本社及び主要な子会社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月15日

株式会社 じもとホールディングス 監査役会

常勤監査役 長谷部 俊 一 ㊟

社外監査役 菅 野 國 夫 ㊟

社外監査役 伊 藤 吉 明 ㊟

(注) 監査役笹島富二雄は平成26年4月17日に逝去されましたので、上記監査報告書には署名押印いたしておりません。  
なお、監査役の定員につきましては、法令及び定款の規定を満たしております。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、銀行持株会社としての公共性に鑑み適正な内部留保の充実により財務体質の強化に努めるとともに、株主の皆様への安定した配当を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、普通株式は第1期期末配当金と比較し、1株につき50銭を増配し、2円といたしたいと存じます。

これにより、中間配当金2円を加えた普通株式の年間配当金は1株につき4円となります。

なお、優先株式の期末配当金は、所定のものであります。

#### 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

|        |              |    |              |
|--------|--------------|----|--------------|
| 普通株式   | 1株につき2円      | 総額 | 357,728,766円 |
| B種優先株式 | 1株につき0円23銭5厘 | 総額 | 30,550,000円  |
| C種優先株式 | 1株につき1円51銭   | 総額 | 151,000,000円 |
| D種優先株式 | 1株につき0円20銭   | 総額 | 10,000,000円  |
|        |              | 合計 | 549,278,766円 |

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月25日（水曜日）といたします。

## 第2号議案 取締役12名選任の件

取締役鈴木隆氏、栗野学氏、御園生勇郎氏、東海林賢市氏、高橋博氏、須藤庄一郎氏、斎藤義明氏、佐川章氏、田中達彦氏、坂本行由氏及び熊谷満氏の11名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、芳賀隆之氏は去る6月3日をもって辞任により退任しております。つきましては、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の株式数  |
|-------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 1     | すずき たかし<br>鈴木 隆<br>(昭和29年1月20日生) | 昭和52年4月 振興相互銀行（現仙台銀行）入行<br>平成12年4月 同行推進部統轄課長兼開発課長<br>平成14年8月 同行推進部個人営業課長<br>平成15年4月 同行推進部副部長兼個人営業課長<br>平成15年6月 同行取締役融資部長<br>平成17年6月 同行取締役企画部長<br>平成18年4月 同行取締役企画部長兼リスク統括部長<br>平成18年6月 同行取締役総務部長<br>平成19年6月 同行常務取締役総務部長<br>平成20年6月 同行常務取締役<br>平成21年6月 同行代表取締役常務<br>平成24年10月 当社取締役<br>平成25年6月 当社代表取締役会長（現任）<br>仙台銀行代表取締役頭取（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社仙台銀行代表取締役頭取（現任） | 普通株式<br>23,200株 |
| 2     | あわの まなぶ<br>栗野 学<br>(昭和31年2月7日生)  | 昭和54年4月 山形相互銀行（山形しあわせ銀行）入行<br>平成3年4月 同行企画部企画課長<br>平成11年6月 同行総合企画部長<br>平成13年6月 同行取締役総合企画部長<br>平成17年6月 同行専務取締役<br>平成17年10月 きらやかホールディングス取締役<br>平成19年5月 きらやか銀行専務取締役<br>平成19年6月 きらやかホールディングス専務取締役<br>平成20年2月 きらやか銀行代表取締役専務<br>平成20年4月 同行代表取締役頭取（現任）<br>平成24年10月 当社代表取締役社長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社きらやか銀行代表取締役頭取（現任）                                                   | 普通株式<br>27,000株 |

| 候補者<br>番号 | 氏<br>名<br>(生 年 月 日)                              | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                          | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------|--------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3         | み その う い さ お<br>御園生 勇 郎<br>(昭和29年4月2日生)          | 昭和53年4月 振興相互銀行（現仙台銀行）入行<br>平成12年8月 同行企画部企画課長<br>平成15年4月 同行企画部副部長兼企画課長<br>平成17年4月 同行東部工場団地支店長<br>平成18年6月 同行取締役企画部長<br>平成20年6月 同行常務取締役企画部長<br>平成21年6月 同行常務取締役<br>平成24年10月 当社取締役（現任）<br>平成25年6月 仙台銀行代表取締役専務（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社仙台銀行代表取締役専務（現任）           | 普通株式<br>14,900株        |
| 4         | さ か も と ゆ き よ し<br>坂 本 行 由<br>(昭和31年3月26日生)      | 昭和54年4月 山形相互銀行（山形しあわせ銀行）入行<br>平成15年4月 同行南館支店長<br>平成16年7月 同行酒田駅東支店長<br>平成17年6月 同行弓の町支店長<br>平成19年5月 きらやか銀行仙台地区本部副本部長<br>平成20年4月 同行営業推進部仙台地区本部長<br>平成20年10月 同行戦略地域部仙台戦略本部長<br>平成21年6月 同行取締役（現任）<br>平成24年10月 当社取締役総合企画部長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社きらやか銀行取締役（現任） | 普通株式<br>17,725株        |
| 5         | と う か い り ん け ん い ち<br>東海林 賢 市<br>(昭和30年12月25日生) | 昭和53年4月 山形相互銀行（山形しあわせ銀行）入行<br>平成10年1月 同行融資二部次長<br>平成12年4月 同行融資二部長<br>平成16年6月 同行融資部長<br>平成17年6月 同行取締役執行役員融資部長<br>平成19年5月 きらやか銀行常務執行役員融資本部長<br>平成20年4月 同行常務取締役<br>平成24年6月 同行代表取締役常務（現任）<br>平成24年10月 当社取締役（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社きらやか銀行代表取締役常務（現任）          | 普通株式<br>18,000株        |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数  |
|-------|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 6     | 高橋博<br>(昭和29年3月22日生) | 昭和52年4月 振興相互銀行（現仙台銀行）入行<br>平成12年4月 同行南光台支店長<br>平成14年12月 同行長町支店長<br>平成17年4月 同行苦竹支店長<br>平成19年6月 同行取締役本店営業部長<br>平成20年6月 同行取締役総務部長<br>平成25年6月 同行常務取締役（現任）<br>当社取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社仙台銀行常務取締役（現任）                                                                                                                                   | 普通株式<br>19,000株 |
| 7     | 佐川章<br>(昭和29年1月13日生) | 昭和51年4月 殖産相互銀行（殖産銀行）入行<br>平成11年10月 同行山形大野目支店長<br>平成14年4月 同行総合企画部副部長<br>平成15年4月 同行総合企画部長<br>平成16年2月 同行経営リスク管理部長<br>平成16年4月 同行執行役員経営リスク管理部長<br>平成17年10月 きらやかホールディングス取締役グループ統括マネージャー<br>平成19年6月 同社常務執行役員グループ統括マネージャー<br>平成20年10月 きらやか銀行常務執行役員経営企画部長兼広報部長<br>平成21年6月 同行常務取締役（現任）<br>平成24年10月 当社取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社きらやか銀行常務取締役（現任） | 普通株式<br>16,400株 |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の株式数  |
|-------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 8     | さいとう よしあき<br>齋藤 義明<br>(昭和34年1月8日生)  | 昭和56年4月 振興相互銀行（現仙台銀行）入行<br>平成14年8月 同行融資部融資統括課長<br>平成16年4月 同行東部工場団地支店長<br>平成17年4月 同行企画部主任調査役<br>平成18年4月 同行業務監査部副部長兼監査課長<br>平成21年4月 同行業務監査部長<br>平成22年6月 同行取締役リスク統括部長<br>平成23年6月 同行取締役本店営業部長<br>平成25年6月 同行常務取締役（現任）<br>当社取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社仙台銀行常務取締役（現任） | 普通株式<br>11,200株 |
| 9     | たなか たつひこ<br>田中 達彦<br>(昭和33年10月15日生) | 昭和56年4月 日本興業銀行入行<br>平成14年3月 みずほコーポレート銀行産業調査部次長<br>平成17年10月 同行コンプライアンス統括部参事役<br>平成19年5月 同行コンプライアンス統括部管理室長<br>平成22年4月 きらやか銀行常務執行役員<br>平成22年6月 同行常務取締役（現任）<br>平成24年10月 当社取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社きらやか銀行常務取締役（現任）                                               | 普通株式<br>17,000株 |
| 10    | ※よこやま ちひろ<br>横山 千大<br>(昭和29年7月15日生) | 昭和54年4月 殖産相互銀行（殖産銀行）入行<br>平成17年4月 同行営業支援部副部長<br>平成19年5月 きらやか銀行営業企画部長<br>平成20年4月 同行営業推進部山形地区本部長<br>平成20年10月 同行営業統括部長<br>平成21年6月 同行執行役員営業統括部長<br>平成22年4月 同行執行役員人事部長<br>平成24年6月 同行常務執行役員人事部長<br>平成25年6月 同行取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社きらやか銀行取締役（現任）                | 普通株式<br>14,200株 |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 11    | ※<br>佐藤 彰<br>(昭和30年4月3日生)      | 昭和53年4月 振興相互銀行（現仙台銀行）入行<br>平成14年4月 同行田尻支店長<br>平成17年4月 同行泉ヶ丘支店長<br>平成19年4月 同行佐沼支店長<br>平成21年6月 同行推進部長<br>平成24年5月 同行推進部長兼カード事業部長<br>平成25年6月 同行取締役地元企業応援部長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社仙台銀行取締役地元企業応援部長（現任）                 | 普通株式<br>6,200株 |
| 12    | くまがいの<br>熊谷 満<br>(昭和16年7月25日生) | 昭和40年4月 東北電力株式会社入社<br>平成15年6月 同社取締役副社長<br>平成17年6月 同社取締役退任<br>株式会社ユアテック代表取締役社長<br>平成21年6月 株式会社ユアテック代表取締役会長（現任）<br>平成22年6月 仙台銀行取締役（現任）<br>平成24年10月 当社取締役（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社仙台銀行取締役（現任）<br>株式会社ユアテック代表取締役会長（現任） | 普通株式<br>5,200株 |

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 熊谷満氏は、社外取締役候補者であります。

3. 社外取締役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 社外取締役候補者とした理由

熊谷満氏は、東北電力株式会社と株式会社ユアテックの経営に携り、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験と見識が、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に有用と判断したためであります。

なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年9ヵ月であります。

(2) 責任限定契約の内容

当社は熊谷満氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。本総会において同氏の再任が承認された場合、本契約を継続する予定であります。

4. ※印は、新任候補者であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 笹島富二雄氏は、平成26年4月17日に逝去されましたので、新たに監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社の株式数 |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 三浦俊一<br>(昭和24年1月5日生) | 昭和46年11月 宮城県庁入庁<br>平成6年4月 保健福祉部長寿社会政策課長<br>平成12年4月 産業経済部次長<br>平成15年4月 東京事務所長<br>平成16年4月 環境生活部長<br>平成18年4月 産業経済部長<br>平成19年4月 総務部長<br>平成20年3月 宮城県庁退職<br>平成20年7月 宮城県環境事業公社理事長<br>平成22年4月 宮城県文化振興財団理事長<br>平成22年4月 宮城県社会福祉協議会会長 | 一株             |

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者三浦俊一氏は、新任の社外監査役候補者であります。
3. 三浦俊一氏を社外監査役の候補者とした理由は、同氏は宮城県環境生活部長・産業経済部長・総務部長、宮城県社会福祉協議会会長等を歴任され、その経歴を通じて培った経験と見識に基づき、客観的な立場から監査機能を発揮していただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 三浦俊一氏の選任が承認された場合は、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額といたします。

以上



メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

## 中継会場ご案内図

- 中継会場は、会社法上の株主総会の会場ではございません。中継会場では株主総会会場の模様を、スクリーンを通してご覧いただけるようになっておりますが、ご質問、賛否等株主様の権利のご行使はできませんので、ご了承願います。
- 中継会場にご来場の場合は、議決権行使書用紙により、あらかじめ議決権のご行使をお済ませのうえ、中継会場入場票を会場受付へご提出くださいますよう、お願い申し上げます。

会 場／仙台市青葉区一番町二丁目1番1号

中継会場電話

仙台銀行本店 9階講堂 (022)722-0039



最寄りの駅

|           |           |      |
|-----------|-----------|------|
| J R 線     | 仙台駅から徒歩   | 約11分 |
| JR 仙石線    | あおば通駅から徒歩 | 約6分  |
| 仙台市営地下鉄   | 仙台駅から徒歩   | 約7分  |
| 山形仙台間高速バス | 仙台駅前から徒歩  | 約8分  |

